



平成 24 年 2 月 8 日

各位

会社名 帝人株式会社
代表者名 代表取締役社長執行役員 大八木 成男
(コード番号 3401 東証大証第一部)
問合せ先 IR部長 池田 正宏
(TEL 03-3506-4395)

中長期経営ビジョン『CHANGE for 2016』策定に関するお知らせ

中長期経営ビジョン『CHANGE for 2016』 － 持続的成長を実現するための「革新と実行」－

帝人グループは、世界に存在感のある「グローバルエクセレンスの獲得」に向けて、2020年度を見据えた長期ビジョンと2016年度までの中期経営計画からなる中長期経営ビジョン「CHANGE for 2016」を策定しました。

「CHANGE for 2016」は、長期ビジョンを基に成長目標と成長戦略を明確にし、実行計画に落とし込むことで持続的成長を実現していきます。

I. 中長期経営ビジョンの概要

1. 長期ビジョン、基本方針、業績目標

【長期ビジョン】

- 顧客が必要とするソリューションを提供し、利益を伴う持続的成長を実現する
- 社会と価値の共有を図り、先端技術を基盤とした事業活動を通じて社会の発展に寄与する
- 世界に存在感のあるグローバルエクセレンスを獲得する

【基本方針】

- グリーンケミストリー、ヘルスケア、およびその融合領域での成長戦略推進
- 既存事業の「幅出し・深掘り」による高度化・拡大
- 新事業育成に向けた研究開発の強化
- 戦略遂行のための組織改革
- 徹底的・継続的なコスト構造改善の推進

【業績イメージ】

2016年度	売上高：1.3兆円	営業利益：1,000億円
2020年近傍	売上高：2.0兆円	営業利益：2,000億円

2. 帝人グループの事業ドメイン

中長期的な環境変化として、人口増加、化石燃料資源の需要増大、CO₂の増加、高齢化の進展などが見込まれる中、グリーンケミストリー領域、ヘルスケア領域、その2つの融合領域において、自社で保有する技術・サービスを基盤にソリューションを提供し、「モビリティ」「情報・エレクトロニクス」「ライフプロテクション」「環境・エネルギー」「ヘルスケア」を注力5分野として、市場および顧客のニーズに応じていきます。

3. 中期経営計画の狙い

長期ビジョンに基づく成長目標に到達するため、「事業」「地域」「技術」「人財」の『4つのポートフォリオ変革』を推し進め、技術を核とした顧客価値創造体へと進化を図るとともに、継続的にグローバルコスト競争力の強化を図り、持続的成長を実現していきます。

4. ソリューション提供型ビジネスモデルへの進化

顧客の求めるソリューションを提供するために、技術開発力と営業力を強化する仕組みとして『ソリューションプラットフォーム』を構築し、最終顧客ニーズに対応した最適ソリューションを提供していきます。

5. トータルコスト削減

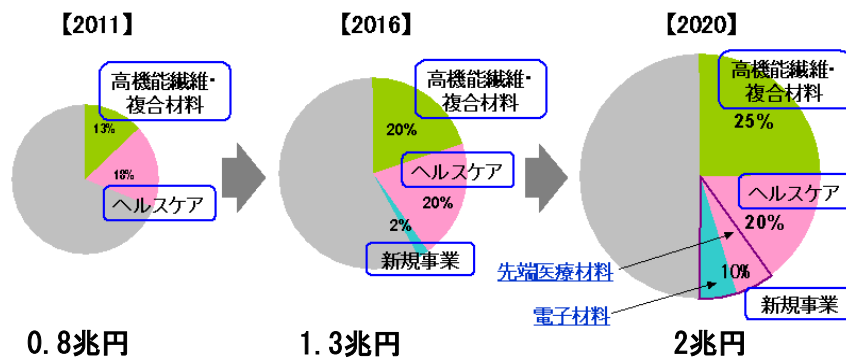
継続的なトータルコスト削減を推進し、2016年度には2011年度対比で400億円以上のコストを削減します。

II. 4つのポートフォリオ変革

1. 事業ポートフォリオの変革

- (1) 「重点戦略事業」「新規育成事業」「基幹事業」に3区分し、「重点戦略事業」「新規育成事業」に投入資源を重点・優先配分します。投入規模は、成長投資としてM&Aを含め年平均1,000億円レベル、研究開発費として売上高の4~5%を投入する計画です。
- (2) アラミド繊維、炭素繊維複合材料、医薬医療、および新規化学材料や新規ヘルスケアなどの新規事業を成長ドライバーとし、注力5分野を中心に重点的に事業を展開します。

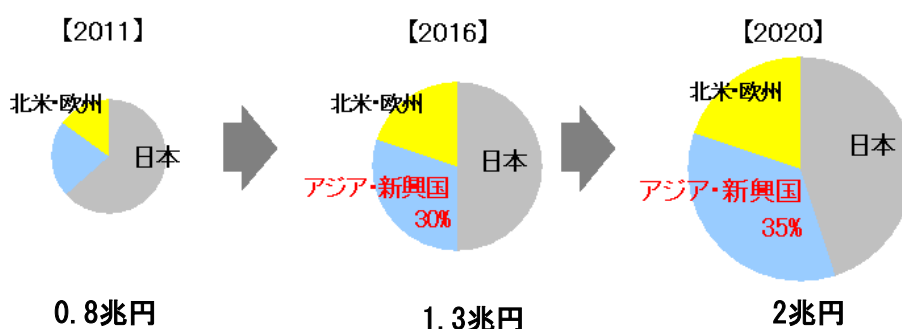
【事業別売上構成イメージ】



2. 地域ポートフォリオの変革

地域ごとの成長分野にフォーカスした業容拡大を図り、特にアジア・新興国を重点地域とした戦略を推進します。

【地域別売上構成イメージ】



3. 技術ポートフォリオの変革

- (1) 保有技術の幅出し・深掘りに加え、自社の技術開発力向上およびオープンイノベーションにより高次加工技術を強化・獲得し、新たな価値・ソリューションの提供に結びつけます。
- (2) 帝人グループが保有する素材技術とヘルスケア技術を融合することにより、新たなヘルスケア事業の創出を図ります。

4. 人財ポートフォリオの変革

国籍・年齢・性別を問わず、「多様な人財の採用・発掘」「人財の早期育成」「人財のグローバル最適配置」を推進することにより、グローバル化とダイバーシティを加速し、成長戦略の実行に結びつけます。

Ⅲ. 組織改革

2003年に事業持株会社制に移行して以来、グループ・グローバル経営を進め、一定の成果を挙げてきましたが、さらなるグループ総合力の発揮、および成長戦略実行の促進を図るため、事業持株会社制を継続する中で組織改革を実行します。

具体的には、「個別最適から全体最適への移行」「顧客にソリューション提供できる組織への転換」「技術を核にした成長を実現する基盤の強化」「成長戦略の一翼を担う新事業開発の強化」を目的に、「組織の大括り化」「新事業開発推進組織の見直し」「全社統轄機能の強化」を実施します。

Ⅳ. 経営目標

中長期のグループ全体の経営目標は次のとおりです。

	2011年度(*)	2016年度	2020年度近傍
売上高(億円)	7,900	13,000	20,000
営業利益(億円)	340	1,000	2,000
営業利益率	4%	8%	10%
当期利益(億円)	115	600	1,200
営業利益ROA	5%	8%	10%
当期利益ROE	4%	12%	15%

* 海外子会社の決算期変更影響除き

以上

当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。

【 当件に関するお問合せ先 】

帝人株式会社 広報・IR室 [東京] (03)3506-4055 [大阪] (06)6268-2763